

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12 公共交通
事務事業名	01	公共交通利用促進対策事業	
問	担当課(室)	企画課	
合	職・氏名	企画政策係長・田原義大	
先	電話	0869-64-1871	
	このシート作成に要した時間	1.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	公共交通を利用する市民、公共交通事業者
目的(何のために)	JRや路線バスは、市民の通勤・通学・通院・買物等の重要な生活交通機関であり、その利便性の維持・向上を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	JR在来線の増便(反減便)、延長運行、時刻設定、改札の利便性向上。 JRや路線バスの利用者増による運行維持及び利便性向上。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	JRへの要望事務	JR要望事項を調整し要望書を作成の上、JRへの交渉を行う	
	公共交通利用促進対策事業	JR利用促進団体等との利用促進にかかる協働事業の実施、市広報やホームページを利用した利用促進啓発や、市職員の公共交通利用の取組み推進等。	
	JR赤穂線備前片上駅前整備関係支援事務	関係事業者との調整	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
事業費	直接事業費	千円	0.13人	1,223	0.07人	654
	必要人員	人	1,223	654	0.70人	669
決算額	事業費計		1,223	654	669	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
その他()						
一般財源		1,223	654	669		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	公共交通利用促進対策事務	説明	公共交通利用促進対策事務にかかる人件費		
	結果指標量		1	1	1
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,223,000	654,000	669,000
単位当たりコスト		1,223,000	654,000	669,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
職員ノーマイカー通勤等参加回数(公共交通利用回数)	目標値(A)	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値(B)	7,344	7,545	8,349	到達目標値
	達成率(B/A)	73.4%	75.5%	83.5%	10,000

成果指標設定の考え方・式や説明
職員のノーマイカー通勤等による通勤時公共交通利用回数(通勤、出張時の公共交通利用回数を片道利用につき1回でカウント)

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	必要性	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

Check

が事業の有効性を評価する際の留意点

進行年度(H23年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	広報での公共交通利用促進関係PR活動や民間団体の実施するJR利用促進に係る活動への協力、JR備前片上駅前整備に係る関係機関との調整。広報やホームページ等を活用した利用促進啓発活動。市役所での第1水曜日ノーマイカーの実施。						

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
公共交通の利便性向上はJR及び路線バスの利用者、本市への訪問者に対して有益である。また地域活性化やの定住促進の取組みともリンクしており、この事業を推進充実させていくことは重要である。運行事業者は民間事業者のため、採算ベースにのらない場合、公共交通機関の減便や廃止につながる。人口減少やモータリゼーションの進展などにより、公共交通の利用者は年々減少しており、利用者の増加は厳しい状況である。今後は、車を利用している人も積極的にJRや路線バスを利用してもらう運動の展開や地域の公共交通は地域で守り育てていくという住民意識の醸成が必要である。JRへの要望活動については、要望内容の実現はなかなか難しい状況ではあるが、JRとの連携を深めながら利用者増に向けた取り組みを考えていく。	評価区分 <A~E>	C

Action

平成24年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	地域公共交通は、地域の財産であり、地域が守り育てていかなければ地域公共交通の維持存続は困難という認識のもと、利用促進啓発活動を強化する。さらに市内の事業所等へ公共交通機関の利用協力を依頼し、官民一体となった利用促進活動を展開していく。JRについては、要望事項の実現に向けて、民間事業者と行政の協働理念のもと、JRとの情報交換を密に行い、関係構築を目指していく。						